

事務事業名		緊急通報体制等整備事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	13: 高齢者福祉の推進																												
	基本事業名	02: 自立支援と介護サービスの充実																												
根拠法令					予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 03 62																									
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課																												
	係 名	高齢者福祉係	電話 内線	0192-26-2943 439																										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 65歳以上のひとり暮らしの高齢者に対し緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応をし、高齢者の福祉の向上を図る。 主な業務は、申請受付、審査、決定通知の発送、業者への設置依頼、本人・協力員との設置日程調整、設置、緊急通報装置借受書を受取、請求書に基づく支払。 事業費は設置料及び機器リース料として支払われる。					全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A) + (B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計 (A)	0																												
人件費	正規職員従事人数																													
	延べ業務時間																													
	人件費計 (B)	0																												
トータルコスト(A) + (B)		0																												

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 緊急通報装置設置件数	件
申請に対して申請書が要綱に適合しているかどうかを判断。該当する方には、通報装置を設置する。		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度に同じ。			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 65歳以上の高齢者単身世帯	人
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 高齢者の緊急時の利便性を向上させる。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 利用者数	人
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立して日常生活を送ってもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費 財源内訳	単位						
		千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	2,061					
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	688	2,943	3,195	3,440	3,713	3,659
	事業費計 (A)	千円	2,749	2,943	3,195	3,440	3,713	3,659
	人件費	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	130	130	130	130	130	130
	人件費計 (B)	千円	520	520	520	520	520	520
	トータルコスト(A) + (B)	千円	3,269	3,463	3,715	3,960	4,233	4,179
活動指標	ア	件	15	15	22	18	19	14
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人	1,256	1,513	1,598	1658	1658	1742
	キ							
	ク							
成果指標	サ	人	122	129	141	146	144	128
	シ							
	ス							

事務事業ID	0217	事務事業名	緊急通報体制等整備事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置を貸与することにより、在宅時の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応をはかるため、「日常生活用具等支給事業」のひとつとして実施していたが、国の要綱の変更を受け、平成13年に本事業として開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市の財政状況が厳しくなっているが、一人暮らし高齢者は年々増加しており、事業の拡大が必要。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事業の周知や拡大が必要である。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 当事業を実施することにより、高齢者が安心して自宅で自立した生活が出来る。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 緊急通報装置を貸与し、在宅時の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応をはかることは、ひとり暮らし高齢者が安心し、自立した生活を維持することにつながる。高齢者の在宅維持は、市が責任を担うべきである。また、介護予防の観点からも事業の継続が必要である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] ひとり暮らし高齢者は年々増加傾向にあり、需要が高まってはいるが、対象・意図について見直しの余地はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 1人暮らし高齢者に必要な、安全・安心な住環境の提供に寄与しており、適切な水準に達している。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 緊急通報装置システムを廃止した場合、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応が出来なくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] ほかに、緊急時の対応、安否確認を出来る事業がない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 利用者は低所得者であり、実費負担は難しい。委託費のほとんどはリース料のため削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現状でも最小限の事務量であり行政側の所要時間の削減でできない
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 高齢者は年々増加傾向にあり、申請者全員への設置は不可能な状況であるが、既設の対象者は装置を必要としている者のみであり、利用者は低所得者であるため負担について見直しの余地はない。

事務事業ID	0217	事務事業名	緊急通報体制等整備事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 緊急時に迅速かつ適切な対応をしなければならないので、現状維持が妥当と考えられる																					
目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 65歳以上の一人暮らし等高齢者が増えているため、広報などで周知していく。																							
<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 広報や在宅介護支援センター・民生委員などにおいて事業内容の周知を図る。																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健福祉課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																					
(3) 評価結果の根拠と理由 申請から給付に至るまで、適切な事務執行がなされている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 1人暮らし高齢者の安全と安心の確保にとって有効な施策であり、今後も継続して実施する必要がある。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
